

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 13日

上場会社名 株式会社ヨコオ

上場取引所 東

コード番号 6800

本社所在都道府県

(URL http://www.yokowo.co.jp/)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 徳間 順一

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長 氏名 金井 輝夫 TEL (03) 3916 - 3111

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	11,882	3.5	745	9.1	546	12.0
13年 9月中間期	11,485	13.7	683	64.5	487	74.8
14年 3月期	20,779		686		946	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	157	120.6	7.68	6.91
13年 9月中間期	71	88.9	3.46	3.12
14年 3月期	168		8.22	7.41

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 32 百万円 13年 9月中間期 18 百万円 14年 3月期 55 百万円

期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 20,474,573 株 13年 9月中間期 20,590,999 株 14年 3月期 20,537,344 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	24,931	13,798	55.3	673.93
13年 9月中間期	24,332	13,606	55.9	664.54
14年 3月期	23,925	13,955	58.3	681.59

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 20,474,474 株 13年 9月中間期 20,474,809 株 14年 3月期 20,474,732 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	688	735	123	7,303
13年 9月中間期	807	948	364	7,216
14年 3月期	267	1,142	445	7,527

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	23,000	1,180	400

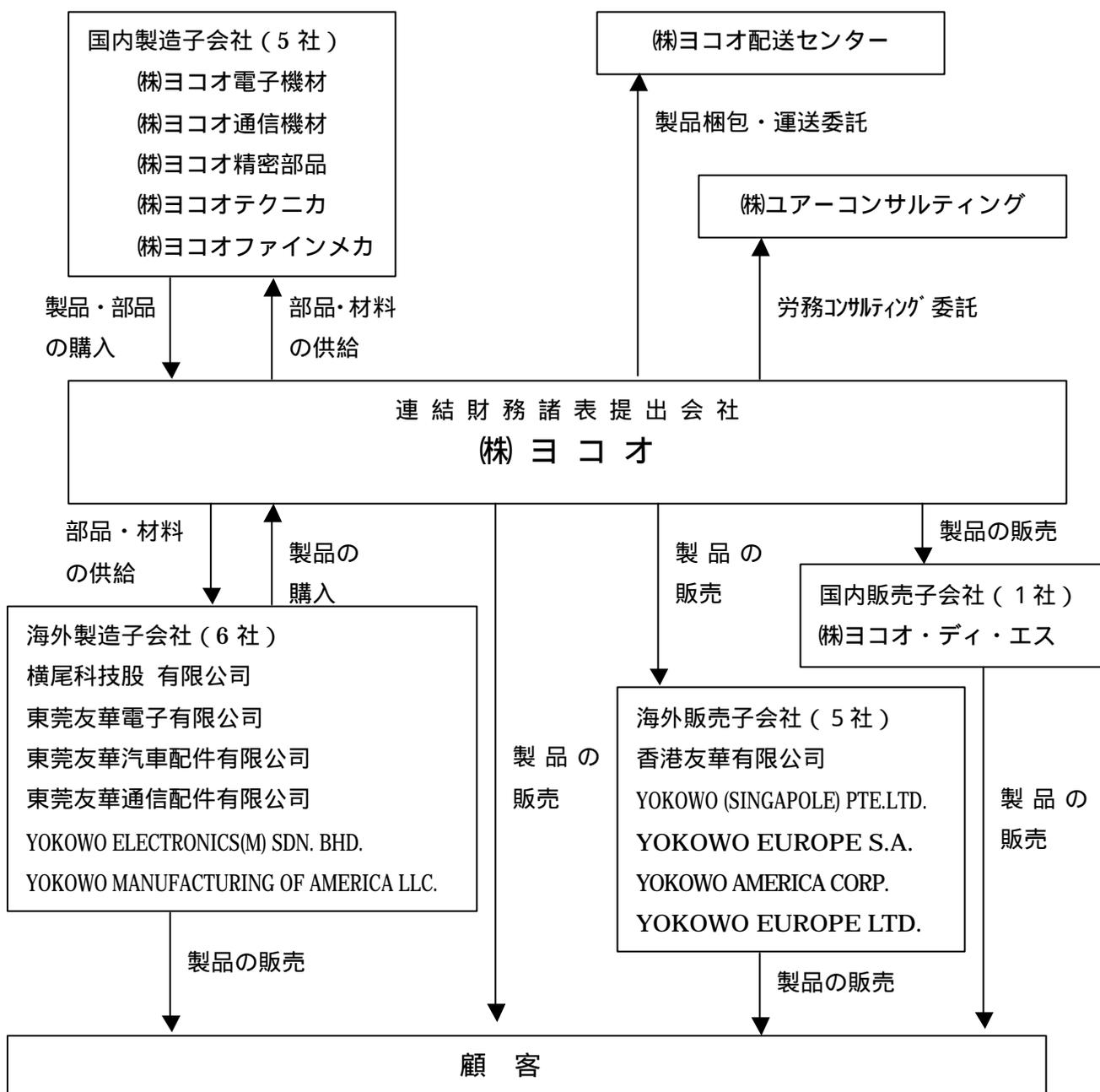
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19 円 54 銭

上記の予想は、作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて策されており、実際の業績は様々な要素により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは当社、連結子会社 19 社、持分法適用関連会社 1 社で構成され、各種電子機器の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



上記の他に持分法適用関連会社 1 社

(注)1.上記の内、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2.主に車載通信機器製品の製造及び販売を行うため下記の会社を設立し、関係会社としました。

(名称) YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC.

(住所) HILLIARD OHIO, U.S.A.

(資本金) 500千米ドル (主な事業の内容) 車載通信機器事業

(議決権に対する提出会社の所有割合) 100.0%(100.0%)

(関係内容) 当社より部材を購入している。

2. 経営方針

当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)は「世界の技術革新をリードする一流企業の製品開発、改良ニーズに応え、ファインメカニクスとマイクロウェーブ応用の技術提案型製品をグローバルに安定供給する事」を企業使命と定めております。

3. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する配当政策を重要課題の一つと位置付け、将来の事業発展に備えて財務体質の強化を図ると共に、業績に応じた安定的かつ継続的な配当を行うことを基本的な方針としております。

一方で、成長事業分野に対する生産設備、新規事業に対する技術開発投資及び市場開拓投資も重要な経営課題の一つと考えており、同時にこれらの為の内部留保にも努めていきたいと考えております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは事業のドメインを「アンテナ」「ファインコネクタ」「マイクロウェーブコンポーネツ」及び「マイクロセラミックス」の4専門分野と設定し、同部門で確固たる世界的地位を持つコンポーネントメーカーを目指すこととし、先進技術力と生産技術力を駆使し、開発競争にしのぎを削る世界の電子・通信及び自動車メーカーに対して革新的な先端製品を供給していく方針であります。

中期の経営方針としては下記のとおりであります。

- (1) 業績低迷に歯止めをかけ、経營業績を飛躍的に向上させる。
- (2) 事業戦略立案機能を強化し、事業構造革新を加速させる。
- (3) 技術立脚企業として、グローバル 1 技術競争力を確立する。
- (4) グローバルな事業展開により、グローバル市場において確固たる地位を構築する。
- (5) 製造業の基本である品質、生産性、コスト、リードタイムのグローバル 1 競争力を確立する。
- (6) 少数精鋭スペシャリスト人材による事業展開を実現する。
- (7) 環境に配慮した事業活動に取組み、上場企業としての社会的責任を果たす。

目標とする中期の経営指標は

- (1) 8%以上の売上高成長率
- (2) 8%以上の経常利益率
- (3) 8%以上のROE

5. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社グループは3つの分野で経営革新に取り組んでおります。

(1) 事業構造の革新

- ・不採算事業領域からの撤退を進め、有望事業領域に資源を集中する。
- ・需要増加が見込める欧州、米国及び中国市場への事業拡大の為に製造、販売体制の構築

(2) システムの革新

- ・海外生産工場への生産移管を進め、海外生産比率を70%まで高める
- ・ISO/QSに基づく品質保証システムの確立
- ・環境管理システムの確立

(3) 人材構成の革新

- ・創造経営の実践の為に技術人材、営業人材の強化
- ・機能組織別人員構成の再編成

また、経営内容の透明性を高め、積極的な情報開示を進め、IR活動を充実させております。株主、機関投資家に対する年2回の決算説明会の開催及び会社ホームページの開示項目の充実を図っております。

6. 経営成績

当中間連結会計期間の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、春先に若干の回復の兆しを示し個人消費が堅調であった米国やアジア向け生産財輸出をよりどころに、夏場にかけて一時上昇期待が高まりました。しかしながら、昨年から続いている世界的なIT不況と、デフレの更なる進行基調を背景にエレクトロニクス業界をはじめ、ほとんど全ての産業において業績の更なる低迷が懸念され、その対策としてのリストラクチャリングが本格的に進行しており、これらリストラクチャリングに基づく雇用不安の拡大や、所得減少に伴う先行き不安から個人消費は低迷しております。更に、株式市場はバブル経済後最安値を更新し続け、日経平均株価は8千円台が定着し、更に底割れする懸念すら感じさせ、政府も有効な施策を打ち出せないまま、いわゆる金融不安が現実なものとなりかねない危機的状況となっております。

一方、海外においても世界経済の牽引役である米国経済も長引くIT不況による景気後退、欧州経済も輸出減速、設備投資の調整等が続いており、これに加え欧米大手企業の粉

飾決算などの不祥事に端を発した世界同時株安傾向と相まって、経済環境はかつてない程の混沌とした状況となっております。

このような状況の中で、当社グループは自動車市場における車載通信・テレマティクス、移動体通信・情報端末市場におけるブルートゥースやE 9 1 1等様々な新システム・新アプリケーションに対応する機器開発に取り組み製品化を進めて参りました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、118億8千2百万円と前年同期比3.5%の増収となりました。利益につきましては、経常利益が5億4千6百万円と前年同期比12.0%の増益、中間純利益は1億5千7百万円と前年同期比120.6%の増益となりました。

事業分野別の実績は次のとおりであります。

<車載通信機器分野>

当分野の主力市場である国内の自動車市場は、上半期の好調な輸出に支えられ、年ベース生産で対前年比若干プラスの1千万台を回復すると予測しております。自動車メーカー各社の価格低減要請は大幅で大きな減収要因となっておりますが、大手顧客の新車向けにマイクロアンテナなど当社の戦略製品の採用が大きく伸び、また海外でのGPSアンテナの販売増により当中間連結会計期間の売上高は、59億4千4百万円と前年同期比13.8%の増収となりました。

<回路検査コネクタ分野>

当分野の主力市場である基板検査市場と半導体検査市場は、長引くIT不況による世界的な景気後退により、半導体需要の更なる落ち込みが続いており、国内外半導体メーカーは事業再編、工場閉鎖、設備投資の抑制等かつてない不況の様相を呈しております。

しかしながら、海外での拡販活動により当中間連結会計期間の売上高は21億3千2百万円と前年同期比9.3%の増収となりました。今後はBGAソケット、ユニットリング等の拡販に加え、戦略製品と位置付けているコンタクトユニット等の新製品開発と市場投入を積極的に推進してまいります。

<無線通信機器分野>

当分野の主力市場である携帯電話市場は、一昨年度の生産過剰を原因とした在庫過多状態の調整が市場全体で順調に進み、春先から緩やかながらも需要が正常に戻りつつあります。一方で中国市場の急激な拡大、北米E 9 1 1新市場の出現や電話機本体の価格競争の激化、新機種の開発費増加等を背景とした生産拠点シフト、EMSへの生産委託の進行等需要・供給構造は劇的に変化しております。

この様な状況の中で、当中間連結会計期間の売上高は36億7千4百万円と前年同期比36.8%の増収となりました。今後は、戦略製品である広帯域マルチバンドアンテナ、セラミックアンテナや端子型コネクタ、コイルコネクタ等の拡販と携帯電話世界市場で圧倒的な

シェアを占める欧米系メーカー、成長著しい韓国メーカー、及び市場拡大が続く中国市場への拡販を本格的に推進いたします。また、将来の市場拡大が期待されるBluetooth、及び携帯端末位置情報システム等の新アプリケーションに対する新製品開発を積極的に推進してまいります。

< マイクロ波機器分野 >

当分野の主力市場であるV S A T市場は、主力市場である米国におけるIT不況の深刻化、昨年9月のテロ事件の影響により需要は極端に低迷しており、回復の兆しすら見えない状況となっております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は1億3千万円と前年同期比92.0%の大幅な減収となりました。

所在地別セグメントでは、国内売上高が106億4千8百万円と前年同期比1.1%の増収となりました。また、欧米売上高は3億3千3百万円と前年同期比7.9%の増収となり、アジア売上高は55億4千1百万円と前年同期比14.6%の増収となりました。

営業利益は、国内営業利益が5億2千3百万円と前年同期比6.1%の増益となりました。欧米地域では現地販売体制の影響から9千8百万円の営業損失となりました。アジア地域では3億1千9百万円の増益となりました。

海外売上高は27億3千1百万円と前年同期比32.4%の減収となりました。特に米国のV S A T市場の冷え込みにより欧米売上高は6億4千3百万円と前年同期比70.4%の減収となりました。また、アジア地域での生産拠点への携帯電話機メーカー向けアンテナの輸出が増加した結果、アジア売上高は18億7千5百万円と前年同期比12.6%の増収となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動による当中間連結会計年度のキャッシュ・フローは6億8千8百万円(前年同期比14億9千5百万円の増加)となりました。これは税金等調整前中間純利益が3億1千4百万円と前年同期と比べ増益となった他、主に仕入債務の増加等の要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動による当中間連結会計年度のキャッシュ・フローは7億3千5百万円(前年同期比2億1千3百万円の増加)となりました。これは設備投資及び関連会社株式取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動による当中間連結会計年度のキャッシュ・フローは 1 億 2 千 3 百万円 (前年同期比 2 億 4 千万円の増加) となりました。これは主に配当金の支払い及び短期借入金の返済によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計期間末より 2 億 2 千 4 百万円減少して、73 億 3 百万円となりました。

通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、個人消費の低迷の長期化、デフレ経済の進行、金融不安など景気の先行きは相変わらず不透明な状況が続くものと思われまます。この様な状況の中で、当社グループは経営基盤の強化とグループ全体での高収益な事業構造の構築に更に努力してまいります。

更に、主要顧客はグローバルに水平拠点展開をしており、各拠点へのきめ細かいアプローチを実行する為に、経営トップ主導によるマーケットフロントラインの強化に取り組んでおります。

平成 15 年 3 月期の連結、単独の通期の見通しは次のとおりです。()内は対前年同期比

1. 連結業績見通し

売上高	23,000 百万円 (110.7%)
営業利益	1,460 百万円 (212.7%)
経常利益	1,180 百万円 (124.6%)
当期純利益	400 百万円 (236.8%)

2. 単独業績見通し

売上高	20,200 百万円 (101.7%)
営業利益	530 百万円 (159.2%)
経常利益	820 百万円 (87.7%)
当期純利益	220 百万円 (77.3%)

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があります。その要因の主なものは、主要市場 (日本、欧米及びアジア等) の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動等であります。

中間比較連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	7,216,852		7,303,139		7,527,298	
2. 受取手形及び売掛金	6,010,583		6,862,762		5,440,550	
3. 有価証券	79,967		80,368		71,669	
4. たな卸資産	2,483,345		2,399,674		2,482,228	
5. 繰延税金資産	178,435		171,557		180,737	
6. その他	311,877		224,542		233,062	
7. 貸倒引当金	11,115		11,900		10,439	
流動資産合計	16,269,946	66.87	17,030,143	68.31	15,925,107	66.56
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	991,215		976,389		985,020	
(2) 機械装置及び運搬具	2,851,807		2,498,344		2,723,143	
(3) 工具器具備品	895,287		1,115,863		908,306	
(4) 土地	859,066		858,847		859,834	
(5) 建設仮勘定	108,948		126,361		187,758	
有形固定資産合計	5,706,326	23.45	5,575,806	22.36	5,664,063	23.67
2. 無形固定資産	26,247	0.11	24,998	0.10	27,492	0.12
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,153,836		1,028,402		1,061,207	
(2) 繰延税金資産	600,402		721,320		710,737	
(3) その他	583,796		551,263		536,712	
(4) 貸倒引当金	8,027		60		120	
投資その他の資産合計	2,330,008	9.57	2,300,925	9.23	2,308,537	9.65
固定資産合計	8,062,583	33.13	7,901,730	31.69	8,000,092	33.44
資産合計	24,332,530	100.00	24,931,874	100.00	23,925,200	100.00
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	3,785,076		3,869,586		2,803,827	
2. 短期借入金	45,180		5,457		47,820	
3. 一年以上返済予定の長期借入金	3,250		-		-	
4. 未払費用	201,025		299,470		184,256	
5. 未払法人税等	174,781		120,249		154,646	
6. 賞与引当金	217,610		215,021		220,900	
7. 繰延税金負債	437		-		2,254	
8. その他	452,312		346,249		452,980	
流動負債合計	4,879,672	20.05	4,856,035	19.48	3,866,685	16.16
固定負債						
1. 転換社債	4,866,000		4,866,000		4,866,000	
2. 退職給付引当金	642,661		1,027,773		874,233	
3. 役員退職慰労引当金	334,655		382,085		361,085	
4. 繰延税金負債	3,264		1,593		1,758	
固定負債合計	5,846,580	24.03	6,277,452	25.18	6,103,076	25.51
負債合計	10,726,253	44.08	11,133,487	44.66	9,969,762	41.67
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	3,996,269	16.42	-	-	3,996,269	16.71
資本準備金	3,997,503	16.43	-	-	3,997,503	16.71
連結剰余金	6,833,784	28.09	-	-	6,849,525	28.63
その他有価証券評価差額金	223,314	0.92	-	-	171,674	0.72
為替換算調整勘定	367,379	1.51	-	-	85,525	0.36
計	14,236,863	58.51	-	-	14,586,098	60.97
自己株式	630,587	2.59	-	-	630,661	2.64
資本合計	13,606,276	55.92	-	-	13,955,437	58.33
負債、少数株主持分及び資本合計	24,332,530	100.00	-	-	23,925,200	100.00
資本金			3,996,269	16.03		
資本剰余金			3,997,503	16.03		
利益剰余金			6,924,850	27.77		
その他有価証券評価差額金			186,975	0.75		
為替換算調整勘定			302,383	1.21		
計			14,429,264	57.87		
自己株式			630,877	2.53		
資本合計			13,798,386	55.34		
負債、少数株主持分及び資本合計			24,931,874	100.00		

中間比較連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期間	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
		金額		金額		金額	
			百分比		百分比		百分比
売上高		11,485,500	100.00	11,882,255	100.00	20,779,238	100.00
売上原価		8,518,931	74.17	8,799,154	74.05	15,523,258	74.71
売上総利益		2,966,569	25.83	3,083,101	25.95	5,255,979	25.29
販売費及び一般管理費		2,283,489	19.88	2,337,945	19.68	4,569,715	21.99
営業利益		683,080	5.95	745,155	6.27	686,264	3.30
営業外収益							
受取利息		9,184		4,939		18,425	
受取配当金		3,896		3,518		6,459	
為替差益		-		-		225,705	
その他		24,772	0.33	48,983	0.48	86,912	1.63
営業外費用							
支払利息		3,074		139		7,265	
為替差損		184,351		208,083		-	
持分法による投資損失		18,078		32,065		55,331	
その他		27,763	2.03	15,998	2.15	14,482	0.37
経常利益		487,664	4.25	546,310	4.60	946,688	4.56
特別利益							
固定資産売却益		1,785		2,781		3,263	
投資有価証券売却益		4,044	0.05	-	0.02	7,562	0.05
特別損失							
固定資産除却損		2,333		16,717		28,710	
固定資産売却損		2,284		544		400	
投資有価証券売却損		6,019		-		14,605	
投資有価証券評価損		50,739		34,428		182,778	
施設利用会員権売却損		857		-		857	
施設利用会員権評価損		-		-		10,130	
電話加入権売却損		194		-		-	
役員退職慰労金		-		-		4,200	
退職給付会計基準変更時差異償却額		170,383		170,385		340,767	
その他		-	2.03	12,299	1.97	13,149	2.87
税金等調整前中間(当期)純利益		260,683	2.27	314,715	2.65	361,916	1.74
法人税、住民税及び事業税		189,427		157,491		342,489	
法人税等調整額		-	1.65	-	1.33	149,468	0.93
中間(当期)純利益		71,255	0.62	157,223	1.32	168,895	0.81

中間比較連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期間	前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 (至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 (至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 (至 平成14年 3月31日)	
		金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高			6,927,835		-		6,927,835
連結剰余金減少高							
配 当 金		165,306	165,306	-	-	247,205	247,205
中間(当期)純利益			71,255		-		168,895
連結剰余金中間期末(期末)残高			6,833,784		-		6,849,525
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高				3,997,503	3,997,503		
資本剰余金中間期末残高					3,997,503		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高				6,849,525	6,849,525		
利益剰余金増加高							
中間純利益				157,223	157,223		
利益剰余金減少高							
配 当 金				81,898	81,898		
利益剰余金中間期末残高					6,924,850		

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結
		(自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	260,683	314,715	361,916	
減価償却費	449,188	469,210	940,616	
賞与引当金の増減額	17,402	5,628	14,130	
貸倒引当金の増減額	1,775	1,463	10,494	
退職給付引当金の増減額	138,298	153,539	369,870	
役員退職慰労引当金の増減額	148,555	21,000	122,125	
受取利息及び受取配当金	13,081	8,457	24,884	
支払利息	3,074	139	7,265	
為替差損益	2,181	18,333	13,023	
持分法による投資損失	18,078	32,065	55,331	
投資有価証券評価損	50,739	34,428	182,778	
投資有価証券売却損	6,019	-	14,605	
電話加入権売却損	194	-	-	
施設利用会員権売却損	857	-	857	
投資有価証券売却益	4,044	-	7,562	
固定資産売却益	1,785	2,781	3,263	
固定資産除却損	2,333	16,717	28,710	
固定資産売却損	2,284	544	400	
売上債権の増減額	279,683	1,586,706	1,030,017	
たな卸資産の増減額	270,008	10,312	368,797	
その他の資産の増減額	73,976	52,082	180,138	
仕入債務の増減額	1,213,428	1,207,834	2,341,633	
その他の負債の増減額	41,293	248,387	336,154	
その他	-	8,519	-	
小計	36,078	860,932	668,033	
利息及び配当金の受取額	13,016	8,424	25,220	
利息の支払額	3,074	139	7,265	
法人税等の支払額	781,083	181,194	953,096	
営業活動によるキャッシュ・フロー	807,219	688,023	267,108	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	812,453	688,226	1,017,363	
有形固定資産の売却による収入	11,824	18,895	12,197	
関連会社株式取得による支出	135,000	65,000	-	
投資有価証券の取得による支出	97,548	45,711	288,178	
投資有価証券の売却等による収入	80,501	45,703	151,670	
貸付金の回収による収入	154	398	450	
その他	3,598	1,433	1,456	
投資活動によるキャッシュ・フロー	948,923	735,374	1,142,680	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	37,150	5,482	44,040	
短期借入金の返済による支出	-	47,040	-	
一年以内返済予定の長期借入金の返済による支出	-	-	6,500	
自己株式の取得による支出	245,135	216	245,209	
自己株式の売却による収入	6,890	-	6,890	
配当金の支払額	163,025	81,497	244,723	
財務活動によるキャッシュ・フロー	364,120	123,271	445,503	
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,294	53,537	69,768	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	100,000	-	100,000	
現金及び現金同等物の増減額	1,995,969	224,158	1,685,523	
現金及び現金同等物の期首残高	9,212,822	7,527,298	9,212,822	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,216,852	7,303,139	7,527,298	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19 社

連結子会社の名称は「1.企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1 社

会社名 (株)ヨコオ・ウベギデバイス

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社である横尾科技股 有限公司、東莞友華電子有限公司、東莞友華汽車配件有限公司、東莞友華通信配件有限公司、YOKOWO EUROPE S.A.、YOKOWO EUROPE LTD.の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品、仕掛品は主として総平均法に基づく原価法、原材料は主として月次総平均法に基づく原価法、その他のたな卸資産は主として最終仕入原価法によっております。

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券.....時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は原則として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備除く)については定額法)によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。

取得原価で建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品の約38%が定額法により償却されております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年~50年 機械装置及び運搬具 5年~10年

工具器具備品 2年~7年

(追加情報)

平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、当中間連結会計期間から定額法を採用しております。これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,031,026千円)については、投資有価証券(時価1,008,722千円)を退職給付信託に拠出することにより同額を一時に費用処理し、残高(1,022,304千円)については3年による按分額を特別損失に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支出額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(自己株式及び法定準備金等取崩会計)

当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

中間連結財務諸表に対する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,239,860千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,631,333千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,623,630千円
2 借入金担保に供しているものは次のとおりです。 (イ) 投資有価証券 54,782千円 同上に対する債務額 一年以内返済予定の長期借入金 3,250千円	2 _____	2 _____
3 輸出為替手形割引高 2,945千円	3 輸出為替手形割引高 3,486千円	3 輸出為替手形割引高 5,997千円
4 当中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日は金融機関が休日でありましたが、満期日に決済されたものとして処理しております。 当中間連結会計期間末日の満期手形は次のとおりです。 受取手形 107,437千円 支払手形 344,782千円	4 _____	4 当連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は金融機関が休日でありましたが、満期日に決済されたものとして処理しております。 当連結会計年度末日の満期手形は次のとおりです。 受取手形 157,666千円 支払手形 444,719千円
5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 2,500,000千円	5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 2,500,000千円	5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 2,500,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 (至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 (至平成14年9月30日)	前連結会計年度 自平成13年4月1日 (至平成14年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃荷造費 229,598千円 従業員給料手当 699,024千円 賞与引当金繰入額 78,937千円 減価償却費 21,988千円 役員退職慰労引当金繰入額 51,445千円 研究開発費 302,381千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃荷造費 372,346千円 従業員給料手当 706,658千円 役員退職慰労引当金繰入額 30,860千円 研究開発費 295,178千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃荷造費 594,829千円 従業員給料手当 1,224,948千円 賞与引当金繰入額 82,452千円 減価償却費 65,399千円 役員退職慰労引当金繰入額 77,875千円 研究開発費 606,638千円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 1,785千円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 2,780千円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 2,813千円 工具器具備品 449千円 計 3,263千円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 1,072千円 機械装置及び運搬具 17千円 工具器具備品 1,242千円 計 2,333千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 83千円 機械装置及び運搬具 7,313千円 工具器具備品 9,321千円 計 16,717千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 1,072千円 機械装置及び運搬具 18,447千円 工具器具備品 9,189千円 計 28,710千円
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 2,284千円	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 29千円 工具器具備品 514千円 計 544千円	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 工具器具備品 400千円 計 400千円
5 当中間連結会計期間における税金費用は簡便法により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括して表示しております。	5 当中間連結会計期間における税金費用は簡便法により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括して表示しております。	5 _____

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>7,216,852千円</u> 現金及び現金同等物 <u>7,216,852千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>7,303,139千円</u> 現金及び現金同等物 <u>7,303,139千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>7,527,298千円</u> 現金及び現金同等物 <u>7,527,298千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額 千円 千円 千円 機械装置及び運搬具 357,047 108,511 248,536 工具器具備品 337,128 176,539 160,588 その他 279,819 121,586 158,232 合計 973,996 406,638 567,358 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 167,176千円 1年を超 425,337 合計 592,514 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 93,761千円 減価償却費相当額 87,697千円 支払利息相当額 8,631千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額 千円 千円 千円 機械装置及び運搬具 360,597 167,664 192,933 工具器具備品 341,543 173,385 168,157 その他 283,853 160,966 122,886 合計 985,994 502,016 483,977 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 169,065千円 1年を超 341,636 合計 510,701 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 93,703千円 減価償却費相当額 86,218千円 支払利息相当額 7,397千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 当期末残高相当額 千円 千円 千円 機械装置及び運搬具 326,747 127,663 199,084 工具器具備品 361,951 189,828 172,122 その他 292,930 150,182 142,748 合計 981,629 467,674 513,954 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 163,228千円 1年を超 368,727 合計 531,956 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 186,202千円 減価償却費相当額 174,461千円 支払利息相当額 15,835千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額
(1) 株式	999,387	721,212	278,174
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	405,446	298,503	106,943
合計	1,404,833	1,019,716	385,117

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式及びその他について減損処理を実施し、投資有価証券評価損45,240千円を計上しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債	92,897
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	116,921
(3) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,269

(注) 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理を実施し、投資有価証券評価損5,499千円を計上しております。

当中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	111,636	124,059	12,423
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他			
小計	111,636	124,059	12,423
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	708,147	499,178	208,969
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	401,777	275,662	126,114
小計	1,109,924	774,840	335,084
合計	1,221,560	898,899	322,661

(注)1 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式及びその他について減損処理を実施し、投資有価証券評価損34,428千円を計上しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債	92,998
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	112,603
(3) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,269

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

有価証券

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	78,349	103,952	25,603
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他			
小計	78,349	103,952	25,603
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	741,863	550,164	191,699
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	431,966	301,859	130,107
小計	1,173,829	852,023	321,806
合計	1,252,179	955,975	296,203

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 72,984 千円
売却益 7,562 千円
売却損 9,197 千円

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
非上場内国債 92,963 千円
- (2) その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 4,269 千円

(注)当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を実施し、投資有価証券評価損5,499千円を計上しております。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	計
満期保有目的の債券					
割引金融債	69,949	8,723	-	-	78,673
利付金融債	1,720	12,570	-	-	14,290
その他有価証券					
その他	-	24,980	25,850	-	50,830
合計	71,669	46,273	25,850	-	143,793

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在) 該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在) 該当事項はありません。

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) 該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

当連結グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

当連結グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

当連結グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位:千円)

	日本	欧米	アジア	小計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,085,541	308,983	1,090,975	11,485,500	-	11,485,500
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	451,912	-	3,742,883	4,194,795	(4,194,795)	-
計	10,537,454	308,983	4,833,858	15,680,296	(4,194,795)	11,485,500
営業費用	10,043,596	394,788	4,640,417	15,078,802	(4,276,381)	10,802,420
営業利益	493,857	85,804	193,441	601,494	81,585	683,080

当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:千円)

	日本	欧米	アジア	小計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,306,787	333,328	1,242,139	11,882,255	-	11,882,255
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	341,942	-	4,298,942	4,640,884	(4,640,884)	-
計	10,648,729	333,328	5,541,082	16,523,140	(4,640,884)	11,882,255
営業費用	10,124,755	431,469	5,221,673	15,777,897	(4,640,797)	11,137,099
営業利益	523,974	98,140	319,409	745,242	(86)	745,155

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:千円)

	日本	欧米	アジア	小計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,861,697	618,191	1,299,349	20,779,238	-	20,779,238
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	825,803	-	6,886,532	7,712,335	(7,712,335)	-
計	19,687,500	618,191	8,185,881	28,491,574	(7,712,335)	20,779,238
営業費用	19,039,053	833,815	8,204,541	28,077,410	(7,984,435)	20,092,974
営業利益	648,447	215,623	18,659	414,163	272,100	686,264

(注) 1. 地域区分は地理的の近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、ベルギー、アメリカ

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位:千円)

	欧米	アジア	その他地域	計
海外売上高	2,175,218	1,666,287	198,007	4,039,513
連結売上高				11,485,500
連結売上高に占める 海外売上高の割合	19.0%	14.5%	1.7%	35.2%

当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:千円)

	欧米	アジア	その他地域	計
海外売上高	643,663	1,875,834	212,024	2,731,522
連結売上高				11,882,255
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.4%	15.8%	1.8%	23.0%

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:千円)

	欧米	アジア	その他地域	計
海外売上高	2,740,245	2,629,212	358,025	5,727,482
連結売上高				20,779,238
連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.2%	12.7%	1.7%	27.6%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、スペイン、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、その他諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	664.54円	1株当たり純資産額	673.93円	1株当たり純資産額	681.59円
1株当たり中間純利益	3.46円	1株当たり中間純利益	7.68円	1株当たり当期純利益	8.22円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益	3.12円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益	6.91円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	7.41円

受注及び販売の状況

製品別売上高明細

(単位：千円)

製品区分	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
車載通信機器	5,221,801	45.4%	5,944,858	50.0%	10,156,048	48.9%
回路検査コネクタ	1,950,066	17.0%	2,132,214	18.0%	3,693,228	17.8%
無線通信機器	2,686,600	23.4%	3,674,576	30.9%	5,142,796	24.7%
マイクロ波機器	1,627,033	14.2%	130,607	1.1%	1,787,166	8.6%
合計	11,485,500	100.0%	11,882,255	100.0%	20,779,238	100.0%

製品別受注高及び受注残高

(単位：千円)

製品区分	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
車載通信機器	4,979,931	1,230,470	5,694,627	1,032,514	9,966,453	1,282,744
回路検査コネクタ	1,935,712	352,044	2,251,151	378,648	3,586,540	259,710
無線通信機器	2,552,865	453,778	3,794,579	464,509	4,899,787	344,505
マイクロ波機器	1,539,964	53,931	143,194	40,760	1,674,338	28,172
合計	11,008,473	2,090,224	11,883,553	1,916,431	20,127,119	1,915,132